

2010年12月20日

<国民の皆さんへの緊急アピール>

知的障害特別支援学校大規模化の現状を憂える

～適正化のための「基準」を～

呼びかけ人（*）

安藤房治（弘前大学）・黒田吉孝（滋賀大学）・佐久間宏（宇都宮大学）
柳本雄次（十文字学園女子大学）・渡部昭男（鳥取大学）

***特別支援教育研究者で特別支援学校長経験者有志**

進む大規模校化

今、全国の知的障害特別支援学校（旧養護学校、以下略）の「大規模校化」、すなわち児童・生徒数の増加が問題となっている。「300人以上の大規模校は、東京、大阪、愛知、兵庫、静岡など、比較的人口の多い都道府県に多いが、人口規模が中程度の都道府県にも散見される」（国立特別支援教育総合研究所『知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究』2010年3月）との調査結果が示す通り、大規模校化は全国的に広がっている。今年度全国では、400人以上が8校あり、最大規模は愛知県の特別支援学校で468人である（全国特別支援学校長会編『全国特別支援学校実態調査』）。

全国の大学附属特別支援学校のほとんどは全校の児童・生徒定員が60人であることから見れば、この学校規模は実に異常である。

特別支援学校大規模化は、学級数でもその突出ぶりは顕著である。小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を「標準とする」とされている（学校教育法施行規則第41条）。「～以下を標準」との表現には1学年3クラスを超えることは望ましくないとの意味が込められており、それ以上の規模の学校は「過大校」とされる。

ところが特別支援学校の場合は、先に挙げた愛知県の特別支援学校は81学級である。学級数で単純に比較はできないが、小学校の標準学級数をはるかに上回ることは明らかである。

学級数に応じて、教員数は多くなる。この点でも特別支援学校の突出ぶりが明白である。全国的に見ても教員数が30人を超える小・中学校は少数であり、高校では実習助手、非常勤講師などを含む教員数が多くても80人を超える学校は希である。ところが、全国最大規模の特別支援学校の場合193人である。

教育活動にしわ寄せ

児童・生徒数増に対応して、学校では様々な対応をしている。特別教室を普通教室に変える、普通教室を間仕切りするなどは序の口である。大阪のある特別支援学校では玄関ホールに壁と柱を新設し、教室を作ったという信じられない例もある（『朝日新聞』2009年4月16日）。

ほとんどの特別支援学校には、小学生から高校生まで就学しており、大規模化は、日常の教育活動に様々な支障を生み出している。たとえば、体育館の利用の場合をしてみる。通例

では体育館は一つしかないので、児童生徒数が少なくても体育の授業のやりくりには苦勞を強いられる。児童・生徒数が増えるとさらに窮屈になる。こんな状況で、体育を廊下で行う例も見られる。体育館は、日常の体育の授業ばかりでなく、入学式、卒業式、学習発表会など全校での行事にも使われる。大規模校の場合は、このような全校規模の行事の開催は困難である。

特別支援学校では、知的障害のある児童生徒の学習は通常の教室で行われることも多いが、具体的な経験が大切であるので調理室など特別教室が不可欠である。さらに卒業後就労できるために学年が進むにつれ作業学習などが増加する。特別教室がつぶされ、普通教室に変えられるとこのような学習が困難になる。

学校の大規模校化は子どもたちの教育に深刻な影響を及ぼす。間仕切りした教室では、隣の教室の音が聞こえ、子どもたちが学習に集中できない、落ち着かなくなる。

子どもが落ち着いた環境で、のびのびと学習できる場を提供することは学校として最小限の役割である。日常の教育活動への支障は深刻であるため早期の解決が求められている。

国の対応

このような特別支援学校の大規模化に対して、文部科学省は2006年3月5日付で、特別支援学校の在籍児童生徒等の増加に伴う大規模化・狭隘化(きょうあいか)への対応について(通知)を、都道府県教育委員会宛に発出した。

文部科学省の「対応(通知)」もあり、全国的には小・中・高等学校における特別支援学校の分校または分教室の設置が進められている。しかし、前述した通り、大規模化の解消には程遠い現状である。分校・分教室の設置は、一定程度大規模化の歯止めにはなるものの、多くは小・中・高の空き教室等の利用であるので、たとえば作業学習に必要な特別教室が設けられないなど特別支援学校の児童・生徒の教育環境としては不適切・不十分である。

また、文部科学省は2009年3月「特別支援学校施設整備指針」(文部科学省大臣官房文教施設企画部)を改訂し、「特別支援教育を推進するための施設整備の基本的な考え方」を示した。「指針」は、特別支援学校の施設整備に当たり「多様な学習内容・形態による活動を可能とする施設として計画することが重要である。その際、幼児児童生徒の主体的な活動を支援する工夫や幼児児童生徒の持てる能力を高め、豊かな学校生活を送ることができる空間として計画することも重要」と指摘している。確かに、「指針」の指摘は重要であるが、「理念」が示され、数値的な裏付けがないので、現状を改善する有効な力とならないと考える。

学校規模・施設の基準を

この大規模化が止まらず、特別支援学校の教育環境の整備が追いつかない背景の最大のものは、学校の適正規模についての全国的な基準がない、設備教育条件についての基準を示す特別支援学校設置基準がないことである。

先にも述べた通り、小学校等は設置基準で学級数の標準が設けられているため、18学級を超える学校は「過大校」として改善がはかれる。

ところが、特別支援学校の場合は、学級数でその4倍、5倍、あるいはそれ以上になっても改善は強制されないのである。

また、小学校設置基準には、次のような規定がある。

「第九条 校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。

一 教室（普通教室、特別教室等とする。）」（小学校設置基準）

普通教室と特別教室を設けることは、中学校設置基準にも高等学校設置基準にもある。

設置基準は、最低基準であり、学校の設置者は「学校の編制、施設、設備等がこの省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、これらの水準の向上を図ることに努めなければならない。」とされている。

ところが驚くことに、特別支援学校にはこのような設置基準が無いのである。学校教育法施行規則には、「特別支援学校の設置基準及び特別支援学級の設備編制」は、「別に定める。」（第118条）と規定されているが、どこにも定められていないのである。

この設置基準が無いために、学校の大規模化の歯止めがなく、特別教室を普通教室に切り替えたり、あるいは設置されていなくとも問題にされない。

小・中・高校の「設置基準」がありながら、未だに特別支援学校の「基準」がないままに放置されていることは、障害のある子どもたちに対する差別であり、特別支援教育軽視と非難されても弁解の余地はなかろう。

政権交代後もこの問題に全く解決策が示されていないことは残念である。来年度の文部科学省概算要求に、特別支援学校を含む教員増など教育条件改善の方向が示されている。すみやかに「特別支援学校設置基準」を設け、特別支援学校規模の適正化、児童・生徒数の増加に応じた学校環境の整備が進むことを期待する。通学距離・時間に制約のない現状を解決するためにも適正な配置を求めたい。わが国でも「障害者権利条約」の批准の検討が進み、インクルーシブ教育、インクルーシブ社会への実現が目指されている現在、特別支援学校の分散・配置、小・中学校との近接配置、位置的な統合の促進も検討されても良い時期である。

*参考：呼びかけ人（職名・校長就任期間）

安藤房治（弘前大学教育学部教授・同附属特別支援学校校長 2001~2004 年度）

黒田吉孝（滋賀大学教育学部教授・同附属特別支援学校校長 2003~2006 年度）

佐久間宏（宇都宮大学教育学部教授・同附属特別支援学校校長 2001~2003 年度）

柳本雄次（十文字学園女子大学特任教授

・筑波大学附属大塚特別支援学校校長 2000-2009 年度）

渡部昭男（鳥取大学地域学部教授・同附属特別支援学校校長 2002~2005 年度）

賛同者（50音順）

青山 眞二（北海道教育大学札幌校・教授）

安達 潤（北海道教育大学旭川校特別支援教育分野・教授）

姉崎 弘（三重大学教育学部・教授）

荒川 智（茨城大学教育学部・教授）

有川 宏幸（新潟大学・准教授）

猪狩恵美子（福岡教育大学・教授）

池谷 尚剛（岐阜大学教育学部特別支援教育講座・教授）

池本喜代正（宇都宮大学・教授）
石井パークマン麻子（福井大学大学院教育学研究科・教授）
石橋由紀子（兵庫教育大学・講師）
伊勢田 亮（日本福祉大学子ども発達学部・教授）
伊藤 良子（東京学芸大学・教授）
稲富 眞彦（高知大学・教授）
井上とも子（鳴門教育大学特別支援教育専攻・准教授）
井上 洋平（奈良教育大学教育学部・特任講師）
内田 芳夫（鹿児島大学教育学部・教授）
梅永 雄二（宇都宮大学教育学部・教授）
衛藤 裕司（大分大学 教育福祉科学部・准教授）
江原 寛昭（滋賀大学教育学部障害児教育講座・准教授）
惠羅 修吉（香川大学教育学部・教授）
大井 修三（岐阜大学教育学部・教授）
大井 学（金沢大学学校教育系・教授）
大久保賢一（北海道教育大学教育学部旭川校教育発達専攻特別支援教育分野・准教授）
大竹 喜久（岡山大学大学院教育学研究科・准教授）
太田 正己（千葉大学教育学部・教授）
大塚 玲（静岡大学教育学部・教授）
大伴 潔（東京学芸大学・教授）
大和田孝士（日本福祉大学・客員教授）
岡澤 慎一（宇都宮大学教育学部・准教授）
緒方登士雄（東洋大学文学部・教授）
岡 典子（筑波大学・准教授）
小川 巖（島根大学教育学部・教授）
奥住 秀之（東京学芸大学・准教授）
小野里美帆（文教大学・准教授）
片岡 美華（鹿児島大学教育学部・准教授）
鎌田 文聰（岩手大学教育学部・教授）
神尾 裕治（長野大学・教授）
神園 幸郎（琉球大学教育学部・教授）
神谷 哲司（東北大学大学院教育学研究科）
河相 善雄（兵庫教育大学大学院・教授）
河合 隆平（金沢大学人間社会研究域学校教育系）
河内 清彦（筑波大学大学院人間総合科学研究科障害科学系・教授）
川崎 聡大（富山大学人間発達科学部発達教育学科・教授）
川住 隆一（東北大学大学院教育学研究科・教授）
菊池 哲平（熊本大学教育学部特別支援教育学科・准教授）
北島 善夫（千葉大学・教授）

北村 博幸 (北海道教育大学教育学部函館校・准教授)
木村健一郎 (北海道教育大学函館校・教授)
久野 建夫 (佐賀大学文化教育学部・教授・附属特別支援学校校長)
窪島 務 (滋賀大学・教授)
窪田 知子 (滋賀大学教育学部・講師)
黒田 学 (立命館大学産業社会学部・准教授)
桑田 良子 (植草学園大学発達教育学部・教授)
香野 毅 (静岡大学教育学部特別支援教育・准教授)
郷間 英世 (京都教育大学発達障害学科・教授・附属特別支援学校校長)
小枝 達也 (鳥取大学地域学部地域教育学科)
古賀 精治 (大分大学教育福祉科学部・教授・附属特別支援学校校長)
国分 充 (東京学芸大学・教授)
越野 和之 (奈良教育大学教育学部・教授)
小島 哲也 (信州大学教育学部教授・同附属特別支援学校校長 2009-2010 年度)
小谷 裕実 (花園大学臨床心理学科・教授)
小林 巖 (東京学芸大学・准教授)
小林 勝年 (鳥取大学教育支援機構・准教授)
小林 久男 (埼玉大学・教授)
小林 宏明 (金沢大学人間社会研究域学校教育系・准教授)
近藤 文里 (滋賀大学教育学部・教授)
今野 和夫 (秋田大学教育文化学部・教授)
佐藤 克敏 (京都教育大学・准教授)
佐野 竹彦 (愛知教育大学・特別教授)
清水 貞夫 (宮城教育大学・名誉教授)
清水 直治 (東洋大学文学部教育学科・教授)
勝二 博亮 (茨城大学教育学部・准教授)
白石恵理子 (滋賀大学教育学部・教授)
杉下 守男 (愛知学院大学心身科学部心理学科・教授)
須藤 邦彦 (山口大学教育学部・講師)
千賀 愛 (北海道教育大学札幌校・准教授)
高野美由紀 (兵庫教育大学・准教授)
高橋 智 (東京学芸大学・教授)
高橋 信雄 (愛媛大学・教授)
高山 佳子 (横浜国立大学教育人間科学部・教授)
武田 篤 (秋田大学教育文化学部・教授)
竹田 一則 (筑波大学大学院人間総合科学研究科・教授)
田実 潔 (北星学園大学社会福祉学部・教職部門・教授)
多田 昌代 (植草学園大学・准教授)
田中 敦士 (琉球大学教育学部特別支援教育講座・准教授)

田中 新正 (大分大学教育福祉科学部・教授)
田中 守 (愛知教育大学・助教)
田中 道治 (京都教育大学・教授)
田中 良三 (愛知県立大学・教授)
玉村公二彦 (奈良教育大学・教授)
土岐 邦彦 (岐阜大学地域科学部・教授)
富永 光昭 (大阪教育大学・教授)
中内 みさ (ノートルダム清心女子大学人間生活学部・准教授)
長崎 勤 (筑波大学人間総合科学研究科・教授)
中村 尚子 (立正大学社会福祉学部・准教授)
中村満紀男 (東日本国際大学福祉環境学部・教授)
中山 健 (福岡教育大学附属特別支援教育センター・准教授)
名古屋恒彦 (岩手大学・教授)
成田奈緒子 (文教大学教育学部特別支援教育専修・教授)
生川 善雄 (千葉大学教育学部・教授)
西村 學 (山形大学地域教育文化学部教授・元附属養護学校校長 2000-2002 年度)
二通 諭 (札幌学院大学人文学部人間科学科・准教授)
葉石 光一 (上越教育大学大学院学校教育研究科・准教授)
萩原 拓 (北海道教育大学旭川校特別支援教育分野・准教授)
濱田 豊彦 (東京学芸大学特別支援科学講座・准教授)
肥後 祥治 (熊本大学教育学部・准教授)
平澤 紀子 (岐阜大学大学院教育学研究科・准教授)
平田 勝政 (長崎大学教育学部・教授)
藤原 義博 (筑波大学大学院人間総合科学研究科・教授・附属大塚特別支援学校校長)
干川 隆 (熊本大学教育学部・教授・附属特別支援学校校長)
星野 常夫 (文教大学教育学部・教授)
細川 徹 (東北大学大学院教育学研究科・教授)
細渕 富夫 (埼玉大学教育学部教授・附属特別支援学校校長)
堀田哲一郎 (鹿児島国際大学・教授)
前川 久男 (筑波大学人間総合科学研究科・教授)
松崎 丈 (宮城教育大学・准教授)
松崎 博文 (福島大学人間発達文化学類・教授)
松田 直 (群馬大学教育学部障害児教育講座・教授)
松本 敏治 (弘前大学・教授)
松村多美恵 (茨城大学教育学部教授)
丸山 啓史 (京都教育大学発達障害学科・講師)
水内 豊和 (富山大学人間発達科学部・准教授)
宮崎 眞 (岩手大学教育学部・教授・附属特別支援学校校長)

村上 由則 (宮城教育大学・教授)
村中 智彦 (上越教育大学・講師)
森 透 (福井大学教職大学院教授・附属特別支援学校校長)
森 博俊 (都留文科大学・教授)
谷口 清 (文教大学人間科学部・教授)
山崎由可里 (和歌山大学教育学部・教授)
山中 冴子 (埼玉大学教育学部・准教授)
八幡ゆかり (鳴門教育大学・教授)
吉岡 恒生 (愛知教育大学・准教授)
吉川 一義 (金沢大学人間社会研究域学校教育系・教授)
吉川 吉美 (愛知学院大学心身科学部心理学科・教授)
吉利 宗久 (岡山大学・准教授)
四日市 章 (筑波大学人間総合科学研究科・教授)
米田 宏樹 (筑波大学大学院人間総合科学研究科・講師)
若松 昭彦 (広島大学大学院教育学研究科・准教授)
渡邊 健治 (東京学芸大学)
渡辺 徹 (宮城教育大学特別支援教育講座・教授)
渡部 匡隆 (横浜国立大学教育人間科学部特別支援教育講座・教授)

以上、141名